

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月20日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 松浦 聖吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 松浦 聖吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 累計期間	第60期 第1四半期 累計期間	第59期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	8,755,657	8,717,680	40,149,997
経常利益 (千円)	1,222,608	254,193	5,966,213
四半期(当期)純利益 (千円)	809,829	52,296	4,071,530
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (株)	51,717,215	51,717,215	51,717,215
純資産額 (千円)	63,188,813	65,015,984	65,692,279
総資産額 (千円)	74,170,157	75,877,551	77,585,259
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.80	1.02	79.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	85.2	85.7	84.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社の事業活動に影響が出始めています。今後の経過によっては当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされており、厳しい状況が続きました。また、海外経済においても新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による休業、移動制限、入国制限措置等の実施により経済活動が抑制されたために急速に減速しており、先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く環境は、主要取引業種である外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、不要不急の外出が控えられた結果、利用客の減少による大幅な売上の減少や休業を余儀なくされるなど、非常に厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社は市場のニーズとして高まる「衛生管理」、「省力化」をテーマに掲げ、調理器具、食材等の除菌洗浄で感染症対策やHACCPで求められる衛生管理をサポートする電解次亜水生成装置や、コスト削減と衛生面で効果的な食器洗浄機の提案を行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、小売店向けには、省エネ性と省スペース化、演出効果等に優れたショーケースを提案し、新規需要獲得に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高8,717百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益929百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益254百万円（前年同期比79.2%減）、四半期純利益52百万円（前年同期比93.5%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて1,707百万円減少の75,877百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少1,796百万円、投資有価証券の減少1,563百万円が、受取手形及び売掛金の増加211百万円、有価証券の増加862百万円、商品及び製品の増加262百万円を上回ったためであります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて1,031百万円減少の10,861百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少333百万円、未払法人税等の減少577百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて676百万円減少の65,015百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の減少714百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.0ポイント増の85.7%となりました。

経営成績の状況

(売上高及び営業利益)

当第1四半期累計期間の売上高は、前第1四半期累計期間と比べて37百万円減少の8,717百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

主な減少要因は、製品売上高の減少202百万円（前年同期比3.3%減）が商品売上高の増加120百万円（前年同期比7.0%増）、点検修理売上高の増加51百万円（前年同期比5.7%増）を上回ったためであります。

売上原価は58百万円増加の3,475百万円（前年同期比1.7%増）、販売費及び一般管理費は99百万円増加の4,312百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

この結果、営業利益は前第1四半期累計期間と比べて196百万円減少の929百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は113百万円減少の39百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

主な要因は、投資有価証券評価益の減少102百万円であります。

営業外費用は658百万円増加の714百万円となりました。

主な要因は、有価証券評価損623百万円であります。

これらの結果、経常利益は前第1四半期累計期間と比べて968百万円減少の254百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

(特別損益、法人税等及び四半期純利益)

特別損失に投資有価証券評価損134百万円を計上いたしました。

法人税、住民税及び事業税を372百万円、法人税等調整額(貸方)を305百万円計上いたしました。

これらの結果、四半期純利益は前第1四半期累計期間と比べて757百万円減少の52百万円(前年同期比93.5%減)となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の財源は、営業活動で得られた資金を財源としております。

また、当社の現金及び現金同等物残高は、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における全体の研究開発活動の金額は、105百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	51,717	-	9,907,039	-	9,867,880

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,111,500	511,115	同上
単元未満株式	普通株式 37,915	-	-
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	511,115	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	567,800	-	567,800	1.10
計	-	567,800	-	567,800	1.10

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は567,971株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,627,207	48,830,223
受取手形及び売掛金	3,501,678	3,713,062
有価証券	-	862,050
商品及び製品	1,956,313	2,218,552
仕掛品	280,281	323,010
原材料及び貯蔵品	774,343	761,467
点検修理用部品	176,517	177,605
その他	399,740	325,410
貸倒引当金	1,209	1,161
流動資産合計	57,714,872	57,210,220
固定資産		
有形固定資産	9,489,508	9,439,666
無形固定資産	142,552	180,204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006,830	443,044
長期預金	6,000,000	6,000,000
その他	2,386,227	2,758,741
貸倒引当金	154,733	154,325
投資その他の資産合計	10,238,324	9,047,459
固定資産合計	19,870,386	18,667,330
資産合計	77,585,259	75,877,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,840,507	4,506,723
未払法人税等	1,006,847	428,899
引当金	370,495	816,332
その他	3,558,788	2,975,441
流動負債合計	9,776,639	8,727,397
固定負債		
退職給付引当金	799,877	809,322
役員退職慰労引当金	1,307,211	1,315,596
その他	9,250	9,250
固定負債合計	2,116,339	2,134,169
負債合計	11,892,979	10,861,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	46,361,668	45,646,724
自己株式	450,084	450,198
株主資本合計	65,686,504	64,971,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,775	44,537
評価・換算差額等合計	5,775	44,537
純資産合計	65,692,279	65,015,984
負債純資産合計	77,585,259	75,877,551

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,755,657	8,717,680
売上原価	3,417,109	3,475,750
売上総利益	5,338,548	5,241,929
販売費及び一般管理費	4,212,897	4,312,857
営業利益	1,125,650	929,071
営業外収益		
受取利息	12,709	11,672
受取配当金	2,168	2,311
投資有価証券評価益	102,000	-
受取補償金	12,943	13,813
その他	22,515	11,489
営業外収益合計	152,337	39,286
営業外費用		
有価証券評価損	-	623,100
その他	55,378	91,064
営業外費用合計	55,378	714,164
経常利益	1,222,608	254,193
特別損失		
固定資産除却損	222	681
投資有価証券評価損	-	134,479
特別損失合計	222	135,161
税引前四半期純利益	1,222,385	119,031
法人税、住民税及び事業税	470,206	372,686
法人税等調整額	57,650	305,952
法人税等合計	412,555	66,734
四半期純利益	809,829	52,296

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	179,348千円	227,315千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1、配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	1,283,738	25	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当20円00銭が含まれております。

2、基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1、配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	767,240	15	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2、基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15円80銭	1円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	809,829	52,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	809,829	52,296
普通株式の期中平均株式数(株)	51,249,451	51,149,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 767,240千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年3月30日
- (注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月18日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川添 健史
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。